

様式1. 日本癌学会役員・各種委員・学術総会会長・総会幹事・プログラム委員長の利益相反自己申告書

(算出期間: 2021.1.1 ~ 2023.12.31)

日本癌学会理事長 殿

申告者氏名: 山田 太郎

企業に所属している場合、所属名欄に企業名を明記すれば、当該企業とのCOI状態の申告は不要です。

所属(機関・部局)名: ○○大学医学部 ○○分野

利益相反自己申告の対象となる、本学会での役職名・所属委員会名:

(当てはまる口をすべてチェックし、括弧内は当てはまるものを丸で囲んでください)

- ☐ 理事長 ☒ 理事 ☐ 監事 ☐ Cancer Science 誌 (Editor in Chief・Deputy Editor in Chief・**Editor**)
☐ 利益相反委員会(委員長・委員) ☒ 倫理委員会(委員長・**委員**)
☐ 喫煙対策委員会委員長 ☐ 賞等選考委員会委員長 ☐ 女性科学者委員会委員長
☐ 在り方委員会委員長 ☒ International Sessions 組織委員会委員長
☐ 国際委員会委員長 ☐ 協同委員会委員長 ☐ 広報委員会委員長
☐ 糖尿病と癌に関する合同委員会委員長 ☐ 保険・ガイドライン委員会(委員長・委員)
☐ 学術会長 ☒ **学術総会幹事(総務幹事・総務副幹事・編集幹事・編集副幹事・財務監事・財務副監事)**

※以下、記入欄が不足する場合は行を追加してください。

同じ企業や団体から、同じ金額区分等にて数年に渡り受領がある場合は“2021-2023”等にて記入ください。

自己申告書の欄が足りない場合、行を追加ください。

職(アドバイザー・コンサルタント等も含む)の有無と報酬額
(100万円以上のものを記載)☒ 有 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

	企業・団体名	役割(役員・顧問等)	金額区分
2021年	○○株式会社	顧問	①
2022年	○○株式会社	顧問	①
2023年	○○株式会社	顧問	②

金額区分: ①100万円以上、②500万円以上、③1,000万円以上

2. エクイティ(株式・新株予約権等)の保有と、そこから得る利益

新株予約権等の含み益

☒ 有 ・ ☐ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

未公開株式などで株価を申告できない場合は、その旨ご記入ください。

5%以上の株式保有のため「有」と申告いただいたケースで当該株式による利益がない場合や、未公開株式などで株価を申告できない場合は、金額区分は空欄としてください。

	企業名	持ち株数(%)	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
2021年	○○株式会社	100株(10%)	未公開	
2022年	△△株式会社	200株(2%)	100,000円	①

金額区分: ①100万円以上、②500万円以上、③1,000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料・譲渡益として支払われた報酬(1つの企業・団体からの特許権使用料・譲渡益が年間合計100万円以上のものを記載)

☒ 有 ・ ☐ 無 (どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
2021年	○○株式会社	1. ○○○○、2. △△△△	1. ①、2. ②
2022年	1. ○○株式会社、2. △△株式会社	1. ○○○○、2. △△△△	1. ①、2. ③
2023年	○○株式会社	○○○○	②

金額区分: ①100万円以上、②500万円以上、③1,000万円以上

1つの企業等から複数の特許について特許使用料を得た場合は、個々の特許について金額を申告してください。

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（講演・座長・アドホックな助言等）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた講演料・謝金等）（1つの企業・団体からの講演料等が年間合計50万円以上のものを記載）

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	金額区分
2021年	〇〇株式会社	①
2021年	1. 〇〇株式会社、2. △△株式会社	1. ①、2. ①
2022年	〇〇株式会社	②
2022年	1. 〇〇株式会社、2. △△株式会社	1. ①、2. ③
年		
年		

金額区分：①50万円以上、②100万円以上、③200万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットの執筆等に対して支払った原稿料（1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載）

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

2021年	1. 〇〇株式会社
2023年	〇〇株式会社

1つの企業等から複数の研究費を受け取っている場合、1つ1つの研究費は100万円未満でも、総額が100万円以上の場合は申告が必要です。また、それら複数の研究費が、すべて同じ項目（たとえば受託研究費）の場合、研究費区分は1つだけご記入ください。※②②②のように、同じ研究費区分を複数ご記入いただく必要はありません。

対価とは、たとえばA社より1,000万円の研究費を受け取っている場合、その1,000万円の中で、先生個人の給与・所得となる金額のことです。対価がある場合は具体的な金額をご記入ください。

金額区分：①50万円以上、②100万円以上、③200万円以上

6. 企業等および企業等を資金源とした非営利団体が、研究者に対して提供する研究費（共同研究費・委託研究費・治験費等）〔1つの企業および企業等を資金源とした非営利団体から支払われた直接経費の総額が年間100万円以上のものを記載〕

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分	申告者が受け取る対価
2021年	1. 〇〇研究助成財団、2. 〇〇株式会社	1. ①、2. ②	1. ①、2. ①	なし
2022年	〇〇株式会社	④	③	30,000円
2023年	〇〇株式会社	②③	②	なし
年				
年				
年				
年				
年				
年				

1つの企業等から複数の研究費を受け取っている場合、1つ1つの研究費は100万円未満でも、総額が100万円以上の場合は申告が必要です。また、1つの企業等から項目区分の異なる複数の研究費を受け取っている場合は、すべての項目区分をご記入ください。

1つの企業等から複数の研究費を受け取っている場合は、個々の研究費の金額ではなく、総額の金額区分を申告してください。

研究費区分：①共同研究費、②受託研究費、③治験費、④その他
金額区分：①100万円以上、②1,000万円以上、③2,000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金または民間学術助成団体が提供する研究助成金等（1つの企業や団体または民間学術助成団体から支払われた直接経費で、申告者個人または申告者が所属する講座・分野もしくは研究室に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る割当額の総額が年間100万円以上のものを記載）

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名もしくは民間学術助成団体名	金額区分
2021 年	〇〇研究助成財団	②
2022 年	〇〇団体	②
2023 年	〇〇研究助成財団	②
年		
年		
年		
年		
年		
年		

金額区分：①100 万円以上、②500 万円以上、③1,000 万円以上

8. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附講座等に所属している、もしくは、申告者が研究室の代表者である場合に企業や営利を目的とした団体から派遣・提供される研究員等を受け入れている（雇用費の有無にかかわらず記載）

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	項目区分
2021 年	〇〇大学 〇〇講座	①②
年		
年		

項目区分：①寄附講座等への所属、②研究員等の受け入れ

9. 企業等から、訴訟等に際しての専門的助言・証言等に対して支払われた顧問料・謝礼等について、1つの企業等から年間合計 100 万円以上

☐有 ・ ☒無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	金額区分
年		
年		
年		

金額区分：①100 万円以上、②500 万円以上、③1,000 万円以上

10. 自身が代表を務める臨床試験実施法人等（NP0 法人を含む）が企業等から研究費・寄附金・助成金等を受けている場合は、その金額の多寡にかかわらず申告

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	受け入れ先の法人等の名称	金額区分
2023 年	〇〇株式会社	〇〇臨床試験機構	①
年			
年			

金額区分：①1000 万円未満、②1,000 万円以上、③2,000 万円以上

11. 企業や営利を目的とした団体からのその他の報酬（研究とは直接無関係な旅行・贈答品等）（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
2022年	〇〇株式会社	贈答品	①
年			
年			

金額区分：①5万円以上、②20万円以上

12. 主たる所属先が大学・研究機関であり、かつ企業等の役員または従業員である場合は当該企業等の名称を申告

☒有 ・ ☐無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名
2021-2023年	〇〇〇〇株式会社
年	
年	

B. 申告者の配偶者、一親等親族、または収入・財産的利益を共有する者の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員・顧問職（アドバイザー・コンサルタント等も含む）の有無と報酬額（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）※企業や営利を目的とした団体の従業員の場合も記載する（この場合、金額区分は④のみを選択し、①②③の記載は不要）

☐有 ・ ☒無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	役割	金額区分	関係区分
年				
年				
年				

金額区分：①100万円以上、②500万円以上、③1,000万円以上、④従業員（金額区分申告不要）

関係区分：①配偶者、②一親等親族、③収入・財産的利益を共有する者

2. エクイティ（株式・新株予約権等）の保有と、そこから得られた利益（1つの企業の1年間の利益もしくは新株予約権等の含み益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載）

☐有 ・ ☒無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値 （一株あたり）	金額区分	関係区分
年					
年					

金額区分：①100万円以上、②500万円以上、③1,000万円以上

関係区分：①配偶者、②一親等親族、③収入・財産的利益を共有する者

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料・譲渡益として支払われた報酬（1つの企業・団体からの特許権使用料・譲渡益が年間合計100万円以上のものを記載）

☐有 ・ ☒無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分	関係区分
年				
年				

金額区分：①100万円以上、②500万円以上、③1,000万円以上

関係区分：①配偶者、②一親等親族、③収入・財産的利益を共有する者

4. 企業や営利を目的とした団体からのその他の報酬（研究とは直接無関係な旅行・贈答品等）（1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載）

☐有 ・ ☒無 （どちらかの口を選択し、「有」の場合は下記を記載）

	企業・団体名	報酬内容	金額区分	関係区分
年				

金額区分：①5万円以上、②20万円以上

関係区分：①配偶者、②一親等親族、③収入・財産的利益を共有する者

□誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本癌学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。上記の利益相反自己申告書の内容を十分に考慮し、社会的疑念を招くことなく日本癌学会での職務を遂行します。なお、本申告書の内容は、社会的・道義的な観点から要請があった場合は、公開することを承諾します。

チェックをしてください。

用紙で提出の場合は、自筆でご署名ください。

申告者署名 山田 太郎

申告日（西暦）20×× 年 11 月 1 日